

足寄町立特別養護老人ホーム特定技能外国人受入支援業務 質疑応答一覧

No.	質問事項	質問の内容	回答
1	国籍について	仕様書では「国籍はミャンマーを基本とする」とありますが、ミャンマー国籍を必須条件としているのか、または同等以上の日本語能力・介護適性等を有する場合、インドネシア等の他国籍の人材を提案することも可能でしょうか。	ミャンマー国籍以外の外国人材を提案することも可能です。また、特定の国籍を表記することは好ましくないと判断し、仕様書にある「国籍はミャンマーを基本とする。」は削除しました（10月20日実施要領変更）。
2	求める人材像	外国人介護士の選考にあたり、日本語能力、介護経験、人柄、コミュニケーション能力、長期就労意向等のうち、特に重視される項目がございましたらご教示ください。	人柄、コミュニケーション能力、長期就労意向、日本語能力、介護経験の順に重視します。
3	介護福祉士取得支援	介護福祉士国家資格取得支援について、受託者に期待される支援範囲（教材提供、講座、受験手続支援、学習進捗管理等）がございましたらご教示ください。	当施設として、学習時間の確保や受験日に合わせた休日の設定は可能ですが、学習方法の提供や進捗管理は難しいと考えています。そのため、当施設として支援が難しい部分を可能な限り補って頂けると助かります。
4	住居について	採用する外国人介護士の住居について、町または施設側で公営住宅・職員住宅等をご用意いただく予定でしょうか。また、用意していただける場合、外国人一人につき一部屋（4.5㎡以上）は確保できますか。	採用する外国人介護士の住居については、町または施設側で用意します。公営住宅の一室を2人でシェアしてもらう予定ですが、一人につき一部屋は確保します。
5	住居費・生活備品	住居の家賃、敷金・礼金、家具・家電、防寒用品等の初期生活費用について、本人・町・施設・受託者のいずれが負担する想定でしょうか。現時点で想定されている負担区分がございましたらご教示ください。	家賃は本人負担（毎月2～2.5万円程度）、敷金・礼金は無し、必要最低限の家具家電は当施設で用意します。ご本人が着用する防寒着は本人負担、水道光熱費も本人負担です。また、Wi-Fi環境整備は当施設において負担します。
6	地域交流について	審査評価基準に「地域住民や自治体との交流支援、コミュニティ形成へのサポート案」とありますが、足寄町内で現在実施されている外国人住民向けの交流事業、日本語教室、地域イベント等がございましたらご教示ください。また、本事業の受託者に特に期待される地域交流の取組がございましたらご教示ください。	現在、町として外国人向けに行っている交流事業や日本語教室等はありません。想定している地域交流としましては、自治会への加入や自治会行事への参加を考えていますが、その他受託者による地域交流の取組に関する企画などがありましたら提案願います。
7	想定契約金額について	1名あたり946,000円（税込）は「業務の目安」であり契約金額ではないとされていますが、当該金額を上限額として設定しているものではなく、提案内容に応じてこれを上回る金額を提案することも可能との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	令和10年度以降の契約	令和10年度以降について「双方協議のうえ継続予定」とありますが、外国人介護士が継続勤務する場合、登録支援業務についても原則として継続委託することを想定されていますでしょうか。	予算の関係上、令和9年度までの契約としますが、外国人介護士が継続して勤務する場合、登録支援業務についても継続して委託する予定です。なお、契約については、毎年度更新となります。

足寄町立特別養護老人ホーム特定技能外国人受入支援業務 質疑応答一覧

No.	質問事項	質問の内容	回答
9	プレゼンテーション	企画提案書は任意様式とされていますが、Word形式やPowerPoint形式など、推奨される資料形式はございますでしょうか。また、提案内容をより分かりやすく説明するため、文章のみではなく、写真・画像・図表・イラスト等を使用して説明する形式としても差し支えないでしょうか。	企画提案書については、実施要領の8に記載のとおり正本1部、副本7部を提出して頂くとともに、書体や形式が崩れないようPDF形式で保存したデータも提供してください。また、提案書に写真・画像・図表・イラスト等を使用して説明することは、全く問題ありません。
10	プレゼンテーションにおける動画の使用	プレゼンテーションにおいて、提出した企画提案書に記載された内容の範囲内で、動画等を用いて自社の教育施設や外国人材への教育・支援状況を紹介することは可能でしょうか。	企画提案書に記載された範囲内で、動画を用いることは可能です。
11	実績について	実績は法人様の名称など必要でしょうか。または都道府県別実績でもよろしいでしょうか。	参加要件のひとつである北海道内での実績を知りたいため、記載例のように施設名を記入してください。そのため、都道府県別実績ではなく、施設ごとに記入してください。また、北海道内での実績がわかれば良いので、全ての実績を記入する必要はありません。
12	参加資格について	北海道において受入支援を行った実績がありません。この場合、参加資格はありませんか。	北海道内における受入支援実績がない場合は、参加資格要件を満たしていないものと判断させていただきます。
13	参加表明書の提出	有料職業紹介事業を行っていないため、許可証（写）を提出できません。この場合、参加資格はありませんか。	有料職業紹介事業許可が無くても外国人を紹介できる方法が説明でき、かつそれを証明することができれば、参加資格があるものとみなします。 （例：自社のグループ会社等で紹介事業を行っており、紹介はその者に下請けさせる。この場合、そのグループ会社の許可証写しも必要となります。）
14	雇用期間及び条件について	令和10年3月31日以後の更新の有無と、更新された場合の雇用期間と条件を教えてください。	基本的には毎年度更新となります。そのため、初年度のみ雇用した日から翌年3月31日までの雇用期間となり、令和10年4月1日からは12か月毎に更新されます。雇用条件は更新前と変わらず足寄町の会計年度任用職員として雇用します。
15	特定技能生の待遇について	雇用期間中の給与金額（月給及び時給換算）及び昇給の有・無 時間外労働の有・無と夜間労働の有・無と休日（曜日）について教えてください	令和8年10月15日現在の雇用条件は、1日7時間30分の勤務時間、月給197,032円（時給1,314円）、昇給無し、期末勤勉手当あり（6月、12月）、週休2日シフト制（祝祭日振替あり）、夜間労働（夜勤）無しとなっています。
16	特定技能生の選抜及び面接について	特定技能生の選抜及び面接は、現地面接かリモート面接かを教えてください。	リモート面接（WEB面接）で選考します。
17	雇用期間中の退職について	雇用期間中に早期離職（自己都合・会社都合）発生したときの規定及び発生する費用について教えてください	特定技能外国人の自己都合による早期離職の場合は追加の費用は発生しませんが、事業者の都合による退職の場合、違約金が発生する可能性があります。

足寄町立特別養護老人ホーム特定技能外国人受入支援業務 質疑応答一覧

No.	質問事項	質問の内容	回答
18	キャンセル時費用について	入国管理局申請前と後にキャンセルが発生した場合のキャンセル料金の分担割合について教えてください	入国管理局申請前後にかかわらず、原則として、発注者側の都合によるキャンセルであれば発注者側が負担、特定技能外国人を含む受注者側の都合によるキャンセルであれば受注者側が負担となります。
19	採用のルートについて	採用する特定技能人材は、国内採用、または、国外採用のどちらになりますでしょうか。	基本的には国外採用を想定していますが、採用予定日までに国外採用の特定技能外国人が勤務できない場合、国内採用でも構いません。
20	現地支援体制および緊急時対応について	定期面談や各種生活支援について、必要に応じた現地訪問とオンライン対応を組み合わせた運用は可能でしょうか。 また、急病や生活上のトラブル等が発生した場合、施設職員様との役割分担や、受託者に求められる現地駆けつけ時間等の基準がございましたらご教示ください。	定期面談や各種生活支援については、必要に応じて現地訪問とオンライン対応を組み合わせても構いません。 また、当施設として急病やトラブルの際の役割分担の基準はありませんので、プレゼンテーションの際どこまでサポートできるのか提案願います。
21	現地業務の一部外部委託について	仕様書第9 項の再委託について、「業務の性質上、特定の専門分野」と記載がございます。具体的にどういった業務内容を指しておりますでしょうか。例がございましたら、合わせてご教示いただきたい。	例えば、有料職業紹介事業許可を持っていないため、その業務を委託する場合や、外部の行政書士に在留資格の手続き等を行ってもらう場合が想定されます。
22	想定契約金額	月額支援料は、定期面談実施に伴う支援員の交通費を含んだ金額となりますでしょうか。 支援料には含めず、実施月のみ別途請求としても差し支えないでしょうか。	月額支援料は、定期面談に伴う交通費など、特定技能外国人を支援するために必要な経費を全て含めた金額として下さい。
23	納税証明書	弊社は東京23区内の法人のため、区税と都税が一括課税（法人住民税）されます。都税事務所発行の「法人住民税・法人事業税等の納税証明書」1枚で、都道府県民税と市区町村完納証明書の2項目を兼ねる扱いで問題ないでしょうか。 また、登記事項証明書や納税証明書は写しではなく原本提出が必要ですか。	納税証明書につきましては、お見込みのとおりです。 登記事項証明書や納税証明書につきましては、原本を提出してください。
24	資料仕様	企画提案書・プレゼン資料の作成仕様（用紙サイズ、印刷向き、片面/両面等）の指定はありますでしょうか。A4両面印刷（短辺綴じ）で問題ないでしょうか	資料の作成仕様はありません。A4両面印刷（短辺綴じ）でも問題ありませんし、これを指定するものでもありません。
25	過去における行政指導	対象となる行政処分の範囲（例）や対象期間をご教示ください。	行政処分としては、改善命令や登録取り消しを想定しています。対象期間については、おおむね3年以内のものとします。
26	費用評価方法	見積金額の評価において、審査評価基準以外に上限・下限設定や価格乖離による減点等の基準はございますでしょうか。	上限も下限も設定していません。想定契約金額は「業務の目安」として設定した金額であり、見積額とサービス内容が妥当と判断されれば、減点されるものではありません。

足寄町立特別養護老人ホーム特定技能外国人受入支援業務 質疑応答一覧

No.	質問事項	質問の内容	回答
27	OWIC取得について	ミャンマー国籍者の受入れにあたり、現地でのOWIC（海外雇用身分証明カード）取得は必須要件となりますでしょうか。	OWICの取得は必須とします。なお、ミャンマー以外の国籍の外国人であっても、所属する国籍の政府が認めていない方法での入国手続きは認められません。
28	行政書士の手配及びその費用	在留資格関連手続き等にあたり、施設側（受入機関）で行政書士（行政書士法人）等の利用を想定、あるいは既に連携予定の行政書士等はございますでしょうか。 受託者側で行政書士等の手配が必要となる場合、その「行政書士手配料・利用料」は見積書の想定金額（初期費用）に含めて記載すべきかご教示ください。	当施設において行政書士等の利用は想定しておりませんので、受託者側で行政書士等の手配をしてください。そのため、見積書の金額にも含めてください。
29	再委託の事前承諾	住居手配・通信環境（SIM等）の手配補助等、行政書士法人の利用等は特定の専門分野となり事前承諾を要する「再委託」に該当しますでしょうか。	住宅の手配は不要ですが、通信環境の手配補助を他社に委託したり、行政書士法人を利用することは再委託となりますので、事前に承諾を得てください。
30	見積書の金額	見積書に記載する金額は、特定技能外国人1人あたりの金額でしょうか。	見積書に記載する金額は、1人あたりの金額で作成してください。
31	入国時の送迎について	入国時の到着空港について、想定（新千歳空港、とかち帯広空港等）はありますか。また、国際線到着空港から足寄町までの移動に係る費用は、「入国時支援費用」に含めて見積もるとの理解でよろしいでしょうか。	到着空港の想定や指定はありません。また、国際線到着空港から足寄町までの移動に係る費用は、「入国時支援費用」に含めて見積もってください。
32	早期離職時の保証について	早期離職が発生した場合の返金規定及び代替人材紹介（リプレイス保証）に係る費用は、見積金額に含めるべきでしょうか。それとも、企画提案書において条件を提示することで足りるでしょうか。	企画提案書において、返金規定及び代替人材紹介に係る費用も含めた条件を提示することで足りります。
33	施設における外国人材の受け入れ状況について	貴施設におけるこれまでの外国人職員の受け入れ実績の有無をご教示ください。	外国人職員の受け入れ実績はありません。
34	オンライン形式でのプレゼンテーション参加方法について	実施要項から、オンライン形式でのプレゼンテーションも可能と判断されますが、可能な場合ZOOMやGoogleMeetなど、どのような形式が対応可能でしょうか。	基本的にはZOOM形式での対応を考えていますが、他の形式でも対応可能ですので、希望があればプレゼンテーションへの参加決定後にご相談ください。